



令和6年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年11月8日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松井 智輝

TEL 03-6841-0809

定時株主総会開催予定日 令和6年12月19日

配当支払開始予定日

令和6年12月20日

有価証券報告書提出予定日 令和6年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期の業績(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	16,380	10.9	3,021	3.0	2,776	2.4	1,817	△0.1
5年9月期	14,774	13.9	2,934	30.2	2,712	33.0	1,818	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年9月期	181.03	179.78	9.7	6.6	18.4
5年9月期	181.87	180.49	10.4	7.0	19.9

(参考) 持分法投資損益 6年9月期 一百万円 5年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年9月期	44,456	19,390	43.5	1,920.81
5年9月期	39,824	18,107	45.4	1,805.60

(参考) 自己資本 6年9月期 19,347百万円 5年9月期 18,068百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年9月期	2,183	△4,468	2,090	3,514
5年9月期	2,668	△2,565	△326	3,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
5年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00	656	35.2	3.7
6年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00	660	35.4	3.4
7年9月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		33.2	

3. 令和7年9月期の業績予想(令和6年10月1日～令和7年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	9.2	1,580	12.1	1,430	10.1	970	14.0	96.30
通期	17,500	6.8	3,210	6.2	2,900	4.4	1,970	8.4	195.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年9月期	10,369,600 株	5年9月期	10,311,100 株
② 期末自己株式数	6年9月期	297,152 株	5年9月期	304,178 株
③ 期中平均株式数	6年9月期	10,039,686 株	5年9月期	10,001,000 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和6年9月期 248,736株、令和5年9月期 248,900株)を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当事業年度においては、329件7,439車室の新規開設、165件2,096車室の解約等により、164件5,343車室の純増となり、9月末現在2,449件40,431車室が稼働しております。新規開設件数、新規開設車室数、運営件数、運営車室数共に、過去最高を更新いたしました。

上記により、当事業年度の売上高は16,380百万円（前事業年度比10.9%増）、営業利益3,021百万円（前事業年度比3.0%増）、経常利益2,776百万円（前事業年度比2.4%増）、当期純利益1,817百万円（前事業年度比0.1%減）を計上いたしました。

当事業年度においては、大型の施設付帯駐車場を含む新規駐車場が上期に多くオープンしたことにより、期中において開設費用等の原価計上が先行しましたが、下期にかけてそれら事業地の利益貢献が進んだため、通期で営業利益は前事業年度比3.0%増となりました。また、令和6年7月に流通が開始された新紙幣に対応するための費用として141百万円を特別損失に計上したことから、純利益は前事業年度比0.1%減となりました。なお、新紙幣対応費用の計上については、令和6年9月をもって完了いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当事業年度においては、297件7,108車室の開設及び、165件2,096車室の解約等により、132件5,012車室の純増となりました。新規開設車室数は前事業年度比で約2.1倍となり、新規物件の内、施設付帯駐車場（コンビニ付帯を除く）は13件1,895車室を開設しました。その結果、9月末現在2,144件34,996車室が稼働しております。売上高は13,188百万円（前事業年度比11.3%増）、売上総利益は2,456百万円（同2.2%増）となりました。

(保有駐車場)

当事業年度においては、札幌市8件59車室、青森市1件44車室、秋田市1件13車室、仙台市1件6車室、新潟市5件89車室、長岡市1件3車室、日立市1件7車室、東京都杉並区1件4車室、東京都練馬区1件3車室、東京都中央区1件2車室、東京都荒川区1件6車室、沼津市1件25車室、松本市1件3車室、岐阜市1件17車室、大阪市4件27車室、神戸市1件2車室、倉敷市1件7車室、熊本市1件14車室を新規開設いたしました。その結果、32件331車室の増加となり、9月末現在においては305件5,435車室が稼働しております。売上高は2,604百万円（同10.0%増）、売上総利益は2,124百万円（同10.3%増）となりました。

このほか、当事業年度において、札幌市3件21車室分、東京都荒川区1件4車室分の駐車場用地を取得しており、翌事業年度第1四半期以降のオープンを予定しております。

当事業年度において、保有駐車場への投資額は4,065百万円となり、過去最高を更新いたしました。保有駐車場の簿価残高は、36,108百万円となりました。

(その他売上)

当事業年度においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は587百万円（同4.5%増）となりました。

(次期の見通し)

我が国経済については、エネルギー価格の高騰に伴う物価高が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和7年9月期通期業績見通しについては、業容拡大に伴い1割程度の販管費の増加を見込むものの、事業地の新規開設及び稼働については堅調に推移することを想定しており、売上高17,500百万円（前事業年度比6.8%増）、営業利益3,210百万円（同6.2%増）、経常利益2,900百万円（同4.4%増）、当期純利益1,970百万円（同

8.4%増)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は44,456百万円となり、前事業年度末に比べ4,631百万円増加しました。これは主に有形固定資産における土地の増加(4,110百万円)、リース資産の増加(449百万円)によるものであります。

当事業年度末における負債の部は25,066百万円となり、前事業年度末に比べ3,348百万円増加しました。これは主に借入金の増加(2,935百万円)によるものであります。

当事業年度末における純資産の部は19,390百万円となり、前事業年度末に比べ1,282百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加(1,161百万円)したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の45.4%から43.5%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ193百万円減少し、3,514百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ484百万円減少し、2,183百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益2,604百万円、減価償却費532百万円、法人税等の支払額919百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ1,903百万円増加し、4,468百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,357百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,090百万円(前事業年度は326百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入5,428百万円、長期借入金の返済による支出2,493百万円、リース債務の返済による支出290百万円、配当金の支払による支出655百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年9月期	令和3年9月期	令和4年9月期	令和5年9月期	令和6年9月期
自己資本比率(%)	43.4	44.7	44.7	45.4	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	47.6	48.2	49.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	27.4	7.0	9.2	7.1	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	11.5	9.3	11.8	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に応じて、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、令和6年9月期の配当金は、1株につき64円を予定しております。また、令和7年9月期の配当金は、1株につき65円を予定しております。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,738	3,544
売掛金	197	249
貯蔵品	17	10
前払費用	589	696
その他	14	48
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,558	4,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,229	1,250
減価償却累計額	△506	△556
建物（純額）	723	694
構築物	967	1,075
減価償却累計額	△674	△715
構築物（純額）	293	359
機械及び装置	1,268	1,268
減価償却累計額	△657	△731
機械及び装置（純額）	611	536
工具、器具及び備品	612	655
減価償却累計額	△532	△566
工具、器具及び備品（純額）	80	88
土地	31,981	36,092
リース資産	5,782	6,493
減価償却累計額	△5,080	△5,342
リース資産（純額）	701	1,150
建設仮勘定	175	200
有形固定資産合計	34,568	39,122
無形固定資産		
特許権	4	3
商標権	1	0
ソフトウェア	45	46
その他	0	0
無形固定資産合計	51	51
投資その他の資産		
投資有価証券	23	24
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	8	29
長期前払費用	34	43
繰延税金資産	228	232
その他	351	404
投資その他の資産合計	646	733
固定資産合計	35,266	39,908
資産合計	39,824	44,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336	397
1年内返済予定の長期借入金	2,260	2,638
リース債務	235	267
未払金	156	155
未払費用	37	31
未払法人税等	586	465
未払消費税等	154	80
前受金	98	140
預り金	16	11
賞与引当金	47	43
その他	94	103
流動負債合計	4,024	4,334
固定負債		
長期借入金	16,690	19,248
リース債務	511	966
株式給付引当金	44	48
資産除去債務	311	339
その他	134	129
固定負債合計	17,693	20,732
負債合計	21,717	25,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,903
資本剰余金		
資本準備金	1,884	1,933
その他資本剰余金	407	413
資本剰余金合計	2,291	2,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,312	15,473
利益剰余金合計	14,312	15,473
自己株式	△377	△375
株主資本合計	18,080	19,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	△18	△7
評価・換算差額等合計	△12	△1
新株予約権	39	42
純資産合計	18,107	19,390
負債純資産合計	39,824	44,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	14,774	16,380
売上原価	10,111	11,452
売上総利益	4,663	4,927
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	196	209
給料及び手当	491	550
賞与引当金繰入額	47	43
法定福利費	86	91
株式給付引当金繰入額	6	3
減価償却費	34	40
地代家賃	197	210
支払報酬	49	58
支払手数料	165	207
租税公課	168	190
その他	283	297
販売費及び一般管理費合計	1,728	1,906
営業利益	2,934	3,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
保険配当金	0	0
受取保険金	0	0
受取手数料	1	—
受取補償金	1	2
その他	0	1
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	225	249
その他	1	1
営業外費用合計	227	250
経常利益	2,712	2,776
特別損失		
固定資産除却損	15	30
新紙幣対応費用	—	141
減損損失	27	—
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	54	172
税引前当期純利益	2,658	2,604
法人税、住民税及び事業税	838	795
法人税等調整額	0	△8
法人税等合計	839	786
当期純利益	1,818	1,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,847	1,877	406	2,284	10	13,118	13,128	△378	16,882
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6		6					12
剰余金の配当						△635	△635		△635
当期純利益						1,818	1,818		1,818
特別償却準備金の取崩					△10	10	—		—
自己株式の取得								—	—
自己株式の処分			0	0				0	0
株式給付信託による自己株式の交付								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	6	6	0	6	△10	1,193	1,183	1	1,197
当期末残高	1,854	1,884	407	2,291	—	14,312	14,312	△377	18,080

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	△32	△26	30	16,886
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					12
剰余金の配当					△635
当期純利益					1,818
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					0
株式給付信託による自己株式の交付					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	14	14	8	23
当期変動額合計	△0	14	14	8	1,221
当期末残高	6	△18	△12	39	18,107

当事業年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,854	1,884	407	2,291	—	14,312	14,312	△377	18,080
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49		49					98
剰余金の配当						△656	△656		△656
当期純利益						1,817	1,817		1,817
特別償却準備金の取崩					—	—	—		—
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			6	6				1	8
株式給付信託による自己株式の交付								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	49	49	6	55	—	1,161	1,161	1	1,268
当期末残高	1,903	1,933	413	2,347	—	15,473	15,473	△375	19,348

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	6	△18	△12	39	18,107
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					98
剰余金の配当					△656
当期純利益					1,817
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
株式給付信託による自己株式の交付					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	10	10	3	14
当期変動額合計	0	10	10	3	1,282
当期末残高	6	△7	△1	42	19,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,658	2,604
減価償却費	523	532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	225	249
固定資産除却損	15	30
減損損失	27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△51
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	61
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	△42
その他	71	95
小計	3,633	3,350
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△225	△249
法人税等の支払額	△739	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,501	△4,357
無形固定資産の取得による支出	△45	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△65
その他	5	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,565	△4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	882	1,076
短期借入金の返済による支出	△882	△1,076
長期借入れによる収入	2,719	5,428
長期借入金の返済による支出	△2,107	△2,493
株式の発行による収入	10	95
自己株式の処分による収入	0	6
リース債務の返済による支出	△314	△290
配当金の支払額	△635	△655
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	2,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223	△193
現金及び現金同等物の期首残高	3,931	3,708
現金及び現金同等物の期末残高	3,708	3,514

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務
 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	385百万円	359百万円
土地	30,340百万円	33,827百万円
合計	30,771百万円	34,232百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,493百万円	1,636百万円
長期借入金	14,641百万円	16,749百万円
合計	16,134百万円	18,386百万円

※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について4百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
工具、器具及び備品	－百万円	4百万円

(損益計算書に関する注記)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	14百万円	29百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	15百万円	30百万円

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

場所	用途	種類
岩手県盛岡市	事業用資産	土地

当社は、主として個別駐車場を単位としてグルーピングを行っておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

上記土地については、収益性低下及び時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、減損損失(27百万円)として特別損失に計上しております。

当事業年度
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,304,600	6,500	—	10,311,100
自己株式				
普通株式	305,633	—	1,455	304,178

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の減少は新株予約権の権利行使及び株式給付信託による交付による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首249,655株、期末248,900株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	320,000	—	—	320,000	5
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		320,000	—	—	320,000	39

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年12月16日 定時株主総会	普通株式	635	62	令和4年 9月30日	令和4年 12月19日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	656	64	令和5年 9月30日	令和5年 12月21日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当事業年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,311,100	58,500	—	10,369,600
自己株式				
普通株式	304,178	38	7,064	297,152

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加、減少は新株予約権の権利行使及び株式給付信託による交付による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首248,900株、期末248,736株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	320,000	—	50,000	270,000	4
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計		320,000	—	50,000	270,000	42

(変動事由の概要)

- 有償新株予約権（平成27年8月）の減少は権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和5年12月20日 定時株主総会	普通株式	656	64	令和5年 9月30日	令和5年 12月21日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和6年12月19日 開催予定 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660	64	令和6年 9月30日	令和6年 12月20日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	3,738百万円	3,544百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	3,708百万円	3,514百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、262百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、20百万円であります。

(当事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、702百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、32百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。

令和5年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,926百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は27百万円（特別損失に計上）であります。

令和6年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,124百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	29,983	32,150
	期中増減額	2,167	4,020
	期末残高	32,150	36,171
期末時価		32,306	38,366

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得(2,239百万円)であり、主な減少は減損損失(27百万円)であります。

当事業年度の主な増加は、不動産取得(4,065百万円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

前事業年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ます。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり純資産額	1,805円60銭	1,920円81銭
1株当たり当期純利益	181円87銭	181円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180円49銭	179円78銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,818	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,818	1,817
普通株式の期中平均株式数(株)※	10,001,000	10,039,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,544	69,512
(うち新株予約権(株))	(76,544)	(69,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	令和5年9月期ストック・オプション49,000株	令和5年9月期ストック・オプション40,900株 令和6年9月期ストック・オプション50,000株

※期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度249,208株、当事業年度248,817株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,107	19,390
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	42
(うち新株予約権(百万円))	(39)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,068	19,347
普通株式の期末株式数(株)	10,311,100	10,369,600
自己株式の期末株式数(株)※	304,178	297,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,006,922	10,072,448

※自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度248,900株、当事業年度248,736株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。